半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成16年 1 月 1 日
至 平成16年 6 月 30 日

三井海洋開発株式会社

(349234)

第19期中（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三井海洋開発株式会社

目 次

頁

第19期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

中間監査報告書

前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年9月22日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 健 司

【本店の所在の場所】 東京都文京区小日向四丁目2番8号

【電話番号】 03-5800-6081 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 山 一 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小日向四丁目2番8号

【電話番号】 03-5800-6081 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 山 一 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	—	33,057,394	30,649,892	31,436,191	66,751,629
経常利益 (千円)	—	1,495,710	920,001	3,935,407	3,190,982
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,005,580	814,704	1,696,329	2,029,291
純資産額 (千円)	—	10,470,040	16,109,135	9,604,002	15,182,026
総資産額 (千円)	—	52,062,030	67,735,073	41,595,720	60,262,460
1株当たり純資産額 (円)	—	407.13	537.11	373.06	505.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	39.10	27.16	65.57	72.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	26.34	—	70.54
自己資本比率 (%)	—	20.1	23.8	23.1	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	7,664,448	5,503,933	△1,793,071	5,452,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△8,599,450	△9,374,453	219,012	△8,629,307
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	825,823	3,892,280	△1,274,060	7,290,192
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	9,595,322	13,885,474	6,852,903	13,795,716
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数) (名)	—	159 (535)	149 (619)	72 (224)	156 (568)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第17期中については半期報告書を提出していないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第17期については潜在株式がないため、また第18期中では、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員をもって表示しております。
5 当社は平成14年11月27日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。第17期の1株当たり当期純利益及び第17期中の1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

参考

当社は、第17期までMODEC International L.L.C.を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成しておりましたが、第18期より連結子会社として連結財務諸表を作成しております。参考までに、第17期において、当社の連結財務諸表の作成に当たりMODEC International L.L.C.を連結子会社とみなした場合、その主要な経営指標等は次のようになります。

なお、この場合の連結財務諸表は一般に公正妥当と認められる連結修正手続を適用することによって作成しており、第17期の監査済連結財務諸表作成の際に適用した連結修正手続と同一であります。証券取引法第193条の2に基づく朝日監査法人（現 あずさ監査法人）の監査は受けておりません。

回次	第17期
決算年月	平成14年12月
売上高 (千円)	56,540,375
経常利益 (千円)	3,893,244
当期純利益 (千円)	1,690,948
純資産額 (千円)	9,596,536
総資産額 (千円)	46,934,584
従業員数 (名)	150
(ほか 平均臨時雇用者数)	(514)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	—	20,382,211	9,993,853	20,730,602	39,473,011
経常利益 (千円)	—	1,082,233	902,257	1,105,483	1,422,542
中間(当期)純利益 (千円)	—	617,175	524,684	585,648	795,761
資本金 (千円)	—	3,133,025	4,659,200	3,133,025	4,659,200
発行済株式総数 (株)	—	25,717,000	29,992,000	25,717,000	29,992,000
純資産額 (千円)	—	8,549,096	13,385,028	8,063,157	12,978,184
総資産額 (千円)	—	23,007,485	40,049,772	16,438,499	36,374,914
1株当たり純資産額 (円)	—	332.43	446.29	313.15	432.39
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	24.00	17.49	22.38	28.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	16.97	—	27.45
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	3.75	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	—	37.2	33.4	49.1	35.7
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数) (名)	—	72 (29)	73 (11)	66 (32)	72 (14)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第17期中については半期報告書を提出していないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第17期については潜在株式がないため、また第18期中では、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員をもって表示しております。
- 5 当社は平成14年11月27日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。第17期の1株当たり当期純利益及び第17期中の1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年6月30日現在)

従業員数(名)	149(619)
---------	-----------

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントを記載しておりませんが、事業部門等に関連付けて記載することが困難なため、連結会社の合計で表示しております。

2 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの人数は()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。

(2) 提出会社の状況

(平成16年6月30日現在)

従業員数(名)	73(11)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの人数は()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により大きく変動いたします。

2 平成16年6月30日現在、三井造船株式会社から5名の出向社員を受け入れておりますが、経営上の重要な意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません。(管理職3名、その他2名)

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が広がり、雇用情勢の悪化に歯止めがかかったことから個人消費も持ち直すなど、着実な回復を示しております。一方、石油業界では、イラク戦争による不安定な中東情勢と、中国を中心とした堅調な需要により、原油価格は1バレル40ドル近辺という高値で推移しております。

このような情勢のもと、海洋石油・ガス開発は、引き続きスーパーメジャーなどの石油開発会社や国営石油会社による投資が加速しており、当中間連結会計期間におきましても浮体式海洋石油・ガス開発の新規プロジェクト計画数は増加しております。

こうした業界動向のもと、当社グループは引き続きFPSO業界における業界首位のSBM社を脅かす地位の確立を目標に浮体式海洋石油・ガス生産システム（FPSO/FSO/TLP）に特化し、米国子会社のMODEC International L.L.C.と共同して、東南アジア、オセアニア、西アフリカ、北南米の各海域において受注活動を展開してまいりました。

当中間連結会計期間に応札している新規プロジェクトは、いずれも現在石油開発会社での入札評価中となっており、本年度下期での成約が期待されております。

一方、当中間連結会計期間においては、平成13年以来建造を進めてきたESSO社向けFSOおよびSHELL社向けFPSOの引渡しを完了しました。また、昨年受注したCANADIAN NATURAL RESOURCES LIMITED社（以下、CNR社）向けFPSOおよびSANTOS LIMITED社（以下、SANTOS社）向けFPSOの建造が進行中です。

これらの建造工事のほか、当社グループにて保有・操業を行っているFPSO/FSO 4基のチャーター事業を展開した結果、受注高は11,203,121千円（前年同期比98.7%増）となりました。また、売上高はFPSO建造工事の進捗、リース、チャーター及びオペレーション・サービスの提供により30,649,892千円（前年同期比7.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が702,084千円（前年同期比67.3%減）、経常利益が920,001千円（前年同期比38.5%減）、中間純利益が814,704千円（前年同期比19.0%減）と減益となったものの期初計画値を達成しております。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

① 建造工事

既受注プロジェクトの建造工事においては、ESSO Chad FSO（カメルーン）およびSHELL Bijupira/Salema FPSO（ブラジル）の各プロジェクトが完工・引渡しを完了いたしました。また、EL PASO ENERGY Marco Polo TLPの建造プロジェクトも工事を完了しております。更に、関連会社向けとなる前記CNR社およびSANTOS社向けFPSO 2件の工事を進行中です。

この結果、建造工事の売上高は25,560,941千円（前年同期比9.8%減）となりました。

②リース、チャーター及びオペレーション

平成10年以来継続していたMARATHON Tchatamba MOPU（ガボン）プロジェクトのリースサービスが平成16年4月に完了し、MARATHON社は契約に従い本MOPUの買取を実行いたしました。このほかのチャーターサービスである、CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO（豪州／東チモール）およびPEMEX Cantarell FSO（メキシコ）はいずれもチャーター開始以来6年目、またNEXEN Buffalo FPSO（豪州）は5年目のチャーターに入っております。さらに、平成15年10月よりチャーターサービスを開始した CONOCOPHILLIPS Black Lion FPSO（ベトナム）も順調に生産を継続しております。

この結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は3,956,413千円（前年同期比13.2%減）となりました。

③その他

当社グループが建造の上石油開発事業者へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。また、当社グループ関連会社の各チャーターサービス・プロジェクトの遂行に伴い、これら関連会社向けの業務支援に伴うサポートサービス料収入も堅調に推移しました。

この結果、その他の売上高は1,132,537千円（前年同期比546.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

①日本

当地域は、主に当社においてFPSO等の建造工事が計画通り進捗いたしました。

この結果、売上高は9,999,328千円（前年同期比51.0%減）、営業利益は344,139千円（前年同期比53.4%減）となりました。

②アジア

当地域は、在シンガポール各関係会社のリース、チャーターおよびオペレーションプロジェクトのうち、MARATHON Tchatamba MOPU（ガボン）のリース契約が終了しました。

この結果、売上高は1,745,862千円（前年同期比41.2%減）、営業利益は235,196千円（前年同期比0.7%増）となりました。

③中南米

当地域は、主にCANTARELL FSO, INC社が所定のチャーター業務を行いました。

この結果、売上高は1,296,680千円（前年同期比16.0%減）、営業利益は683,279千円（前年同期比24.0%減）となりました。

④北米

当地域は主にMODEC International L.L.C.においてFPSO等の建造工事が大幅に進捗した結果、売上高は18,623,125千円（前年同期比68.6%増）となりましたが、売上原価の増加に加えて未実現

利益の消去額も大幅に拡大したことにより営業損失は566,640千円（前年同期は55,074千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、仕入債務の増加や短期借入金による調達があったため、前中間連結会計期間末に比べ4,290,152千円増加し、13,885,474千円となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が増加したことを主因に、営業活動によって得られた収入は5,503,933千円となり、この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2,160,515千円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

MARATHON Tchatamba MOPUプロジェクトのリースサービス終了に伴うFSO・MOPU売却等により、1,491,527千円の収入があった一方、新規プロジェクト向けの改造用タンカー購入等で3,062,625千円を支出したため、投資活動による支出は9,374,453千円となり、この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比775,003千円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

FPSO等の建造資金として短期借入金による調達を行う一方、リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金をスケジュールに従って返済したため、財務活動により得られた収入は、3,892,280千円となり、この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比3,066,456千円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

サービス別	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	25,362,032	89.5
合計	25,362,032	89.5

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

サービス別	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建造工事	1,210,147	47.7	12,891,763	110.4
リース、チャーター及び オペレーション	8,874,034	305.8	48,709,798	189.2
その他	1,118,940	562.0	112,225	50.8
合計	11,203,121	198.7	61,713,786	163.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記以外に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
リース、チャーター及び オペレーション	37,796,645	255.2

- 3 当中間連結会計期間における受注高のうち、50億円以上のプロジェクトは、連結子会社MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE. LTDが持分法適用非連結子会社MODEC VENTURE 11 B.V. から受注したSANTOS Mutineer/Exeter FPSOのオペレーションに係る契約であります。

(3) 販売実績

サービス別	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建造工事	25,560,941	90.2
リース、チャーター及び オペレーション	3,956,413	86.8
その他	1,132,537	646.8
合計	30,649,892	92.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
MODEC VENTURE 10 B.V.	—	—	16,767,815	54.7
MODEC VENTURE 11 B.V.	—	—	8,098,023	26.4
MODEC FPSO B.V.	10,021,846	30.3	—	—
CAMEROON OIL TRANSPORTATION CO.	8,391,472	25.4	513,082	1.7
SHELL OIL DO BRASIL LIMITADA	5,444,524	16.5	1,311,569	4.3
EL PASO ENERGY PARTNERS	3,701,047	11.2	—	—

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の変更もしくは解約はありません。また、新たに生じた経営上の重要な契約もありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として「浮体式海洋石油・ガス生産システムにおける新たな製品の開発」及び「既存システムの性能改良並びにコストダウン」について推進しております。これらの研究開発活動は当社の石油開発事業部を中心として取り組んでおり、当中間連結会計期間におきましては、大型FPSOに関する研究開発等に3,817千円の研究開発費を計上しております。

なお、長期的な研究開発課題としては、今後のエネルギー資源の主力となる天然ガスに対応した海洋ガス田開発への取組みとして、「浮体式海洋ガス生産システム」の研究開発を強化してまいります。

- メタンガスを対象とする LNG FPSO ^{(注)1}
- メタンガスのGTL装置による GTL FPSO ^{(注)2}
- メタンガスのメタノール転換によるメタノール FPSO ^{(注)2}
- プロパン/ブタンガスを対象とする LPG FPSO ^{(注)3}
- メタンガスのハイドレート化による NGH FPSO ^{(注)4}

具体的には、メタンガス液化プラント企業との LNG FPSO や GTL FPSO の共同研究、親会社である三井造船株式会社が保有するメタンガスのハイドレート化基本技術を利用した NGH 生産施設の共同研究等を計画しております。

- (注) 1 海洋ガス田の場合、パイプラインを経由して陸上に生産ガスを送り、陸上プラントでLNG化してLNG船により消費国まで輸送されるのが一般的です。産出されるガスの98%以上は通常メタンガスであり、零下164度で液化してLNG化することで体積を600分の1に圧縮することが可能です。LNGプラントだけでも1式1千億円超の多額な投資金額を要する上に、ガス田から陸上までの長距離パイプラインを必要とする立地においては、商業化が困難な場合が多いのが現実です。このパイプラインを回避して、洋上でLNG化しLNG船に直接積み込むLNG FPSOのプロジェクトは、ロイヤル・ダッチ・シェル社を中心とした石油メジャーにおいて開発中です。LNG FPSOの実用化には安全規格の確立や各種要素技術の開発が必要であり、失敗した場合のリスクも巨額に上ることから、暫くは石油メジャー主体の開発が予想されます。
- 2 メタンガスの液化の一環として、メタンガスを化学合成によりGTL (Gas To Liquid) と呼ばれる合成油や、メタノール(メチルアルコール)化して体積を縮小させる方法です。
- 3 プロパンガスやブタンガスは零下32度超に冷却すると常圧で液化されます。当社では、Chevron Nigeria Ltd. 社向けにLPG FSOの建造実績があります。
- 4 メタンガスをハイドレート化すると零下10度での固体が得られ体積は400分の1となります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を売却いたしました。

在外子会社

会社名	操業地	サービスの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額（千円） （機械装置及び運搬具）
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	ガボン	リース	FSO 1基	平成16年4月	1,006,050

(注) 1 リース契約の終了に伴い売却したものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、上記以外に主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の除却等の計画のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

在外子会社

会社名	操業地	サービスの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額（千円） （機械装置及び運搬具）
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	ガボン	リース	MOPU 1基	平成16年4月	428,582

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,992,000	29,992,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	29,992,000	29,992,000	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、平成16年6月1日付けで、東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

MODEC International L.L.C. (以下「MILLC社」という)に関する合弁契約の修正契約をFMC TECHNOLOGIES, INC. (以下「FTI社」という)及びFMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC. (以下「SOFEC社」という)と締結するに当たり、当社は平成14年12月16日開催の臨時株主総会及び平成15年3月4日の取締役会の決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という)を発行いたしました。

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	2,900 個 ^{(注)2}	2,900 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	2,900,000株	2,900,000株
新株予約権の発行価額	新株予約権1個につき1円	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり752円 ^{(注)3}	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年5月21日から 平成32年12月31日まで	同 左

	中間会計期間末現在 (平成16年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年 8月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格753円 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額の1株当たりの額の合計額に0.5を掛けたものを資本に組み入れ、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は端数は繰り上げた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> FTI社は本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他処分することができない。 FTI社は本新株予約権をその完全子会社に対しては譲渡できる。 このほか権利行使の条件は、平成14年12月16日の当社臨時株主総会決議及び平成15年3月4日の当社取締役会決議に基づく第1回新株予約権割当契約書による。 	同 左
新株予約権の消却事由	当社普通株式の株式公開後、FTI社により本新株予約権が行使される場合、当社取締役会の決議によって、本新株予約権を無償で強制的に消却することができる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同 左

- (注) 1 新株予約権の全てはFTI社へ発行しております。
2 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、普通株式 1,000株であります。
3 (1) 下記(2)において新株予約権の行使時に払込をなすべき金額を調整(調整後の金額を「調整後払込金額」という)すべき場合には、以下のとおり調整する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{1株当たり調整前払込金額}}{\text{1株当たり調整後払込金額}}$$

上記の調整後払込金額は、下記(2)に定めのある算式による。また、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

- (2) 以下の場合は、新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額を調整する。

- ① 株式分割により普通株式を発行する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}}{(\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}) + (\text{新発行株式数} - \text{自己株式への割当数})}$$

- ② 普通株式の株式併合を行う場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

- ③ 普通株式につき、証券取引所に上場(以下「株式公開」という)する以前においては調整前払込金額を、株式公開後においては時価を、それぞれ下回る価額で新株式を発行する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数} \times \frac{\text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり調整前払込金額又は時価}}}{(\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

- ④ 株式公開以前においては調整前払込金額を、株式公開後においては時価を、それぞれ下回る価額で自己株式を処分する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行済株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数} \times \frac{1 \text{株当たり処分金額}}{1 \text{株当たり調整前払込金額又は時価}}}{(\text{既発行済株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数}}$$

- 4 その他別途締結した新株予約権割当契約において定められた事項は次のとおりです。
- (1) FTI社は、本新株予約権を一括して行使しなければならないが、その一部につき行使した場合には、残部については失効するものとする。
 - (2) FTI社は、当社の株式公開後、毎年証券取引法にもとづき有価証券報告書を提出する日から120日間の期間内に限り、本新株予約権を行使する旨の通知を送付することができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月30日	—	29,992,000	—	4,659,200	—	5,175,350

(4) 【大株主の状況】

(平成16年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	15,700	52.34
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,466	8.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	2,108	7.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) (注)1	東京都中央区晴海1-8-11	1,410	4.70
双日株式会社	東京都港区台場2-3-1	700	2.33
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	689	2.30
三菱信託銀行株式会社(信託 口)(注)1	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	1.36
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	363	1.21
UFJ信託銀行株式会社(信託勘 定A口)(注)1	東京都千代田区丸の内1-4-3	294	0.98
日本生命保険相互会社(特別勘 定年金口)	東京都千代田区有楽町1-2-2	232	0.77
計	—	24,375	81.27

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,108 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,410 千株
三菱信託銀行株式会社	410 千株
UFJ信託銀行株式会社	294 千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,992,000	299,920	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,992,000	—	—
総株主の議決権	—	299,920	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数の中には、証券保管振替機構名義の株式400株及び議決権4個がそれぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,999	1,915	2,085	2,285	2,395	2,460
最低(円)	1,710	1,763	1,751	2,030	1,920	2,210

(注) 当社は、平成16年6月1日付けで、東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に市場変更しております。従いまして、株価は、平成16年5月末日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,987,385		9,699,779		12,264,060	
2 売掛金		7,385,020		16,590,764		15,326,103	
3 たな卸資産		4,042,414		165		1,924,492	
4 短期貸付金		9,599,412		15,238,297		8,945,744	
5 その他	※4	3,103,735		4,663,817		4,325,165	
貸倒引当金		△186		△4,901		△3,291	
流動資産合計		32,117,782	61.7	46,187,923	68.2	42,782,275	71.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 機械装置 及び運搬具	※3	6,021,480		5,940,235		4,563,132	
(2) その他		137,611		147,352		114,440	
有形固定資産合計		6,159,091	11.8	6,087,587	9.0	4,677,572	7.8
2 無形固定資産		929,588	1.8	952,078	1.4	994,619	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		3,540,647		2,492,456	
(2) 長期リース債権		10,234,343		7,499,948		8,256,419	
(3) その他		2,624,624		3,472,187		1,064,417	
貸倒引当金		△3,400		△5,300		△5,300	
投資その他の資産 合計		12,855,568	24.7	14,507,483	21.4	11,807,993	19.6
固定資産合計		19,944,247	38.3	21,547,150	31.8	17,480,185	29.0
資産合計		52,062,030	100.0	67,735,073	100.0	60,262,460	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		9,069,471		14,408,877		11,329,726		
2 短期借入金	※5	8,792,904		15,628,800		8,529,838		
3 1年以内に返済予定 の長期借入金		5,170,548		6,875,763		3,314,132		
4 未払費用		1,205,481		1,317,617		848,733		
5 未払法人税等		698,222		782,492		313,645		
6 その他		612,974		710,697		1,886,752		
流動負債合計		25,549,602	49.1	39,724,247	58.6	26,222,828	43.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		11,721,478		7,560,173		13,897,863		
2 退職給付引当金		86,915		102,018		95,859		
3 役員退職慰労引当金		34,016		74,080		50,424		
4 繰延税金負債		1,581,180		1,489,614		1,676,032		
5 その他		—		—		510,321		
固定負債合計		13,423,590	25.8	9,225,885	13.6	16,230,501	26.9	
負債合計		38,973,193	74.9	48,950,133	72.2	42,453,330	70.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,618,796	5.0	2,675,803	4.0	2,627,103	4.4	
(資本の部)								
I 資本金		3,133,025	6.0	4,659,200	6.9	4,659,200	7.7	
II 資本剰余金		2,683,025	5.1	5,175,350	7.6	5,175,350	8.6	
III 利益剰余金		4,624,950	8.9	6,228,425	9.2	5,648,661	9.4	
IV その他有価証券 評価差額金		105,395	0.2	454,496	0.7	337,397	0.5	
V 為替換算調整勘定		△76,355	△0.1	△408,336	△0.6	△638,582	△1.0	
資本合計		10,470,040	20.1	16,109,135	23.8	15,182,026	25.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		52,062,030	100.0	67,735,073	100.0	60,262,460	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		33,057,394	100.0	30,649,892	100.0	66,751,629	100.0
II 売上原価		28,833,047	87.2	28,048,469	91.5	59,062,169	88.5
売上総利益		4,224,347	12.8	2,601,423	8.5	7,689,460	11.5
III 販売費及び一般管理費	※1	2,075,864	6.3	1,899,339	6.2	3,541,508	5.3
営業利益		2,148,482	6.5	702,084	2.3	4,147,951	6.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		51,237		369,683		191,000	
2 受取配当金		616		5,175		1,943	
3 持分法による 投資利益		80,635		175,058		148,154	
4 デリバティブ解約益		—		119,056		—	
5 その他		14,509	0.4	127,675	2.6	38,661	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		419,015		323,510		652,809	
2 為替差損		160,966		56,759		226,608	
3 休止資産減価償却費		201,659		155,179		366,597	
4 その他		18,131	2.4	43,282	1.9	90,712	2.0
経常利益		1,495,710	4.5	920,001	3.0	3,190,982	4.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		41,874		—	
2 受取修繕保険料		381,818		—		369,378	
3 債務免除益		—	1.2	41,874	0.1	361,766	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		93,987		—	
2 貸倒損失		—	—	252,664	1.1	—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,877,528	5.7	615,224	2.0	3,922,127	5.9
法人税、住民税 及び事業税		1,017,809		899,396		1,037,771	
過年度還付法人税、 住民税及び事業税		—		△509,806		△191,976	
法人税等調整額		△393,795	1.9	△690,508	△1.0	197,768	1.6
少数株主利益		247,933	0.8	101,438	0.3	849,272	1.3
中間(当期)純利益		1,005,580	3.0	814,704	2.7	2,029,291	3.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,683,025		5,175,350		2,683,025
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株式の発行		—		—	2,492,325	2,492,325
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		2,683,025		5,175,350		5,175,350
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		3,822,247		5,648,661		3,822,247
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	1,005,580	1,005,580	814,704	814,704	2,029,291	2,029,291
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	192,877		224,940		192,877	
2	役員賞与	10,000	202,877	10,000	234,940	10,000	202,877
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		4,624,950		6,228,425		5,648,661

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益	1,877,528	615,224	3,922,127
2	減価償却費	1,316,318	268,157	1,834,223
3	連結調整勘定償却額	—	13,242	13,242
4	貸倒引当金の増加額	2,266	1,610	7,271
5	退職給付引当金の増加額	2,593	5,833	11,537
6	役員退職慰労引当金の 増加額	11,573	23,656	27,981
7	保証工事引当金の増減額	8,283	△ 24,314	△ 23,261
8	受取利息及び受取配当金	△ 51,854	△ 374,858	△ 192,943
9	支払利息	419,015	323,510	652,809
10	為替差損益	54,269	178,048	△ 678,529
11	持分法による投資利益	△ 80,635	△ 175,058	△ 148,154
12	デリバティブ解約益	—	△ 119,056	—
13	固定資産売却益	—	△ 41,874	—
14	固定資産売却損	—	93,987	—
15	受取修繕保険金	△ 381,818	—	△ 369,378
16	債務免除益	—	—	△ 361,766
17	売上債権の増減額	6,214,053	△ 404,424	△ 1,255,352
18	たな卸資産の増減額	△ 3,951,215	1,946,478	9,786,718
19	仕入債務の増減額	2,562,950	2,911,937	△ 6,345,819
20	未収消費税等の増減額	△ 32,963	5,060	△ 32,206
21	役員賞与の支払額	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
22	その他	615,360	△ 329,776	369,615
	小計	8,575,722	4,907,385	7,208,114
18	利息及び配当金の受取額	54,676	323,583	152,223
19	利息の支払額	△ 404,713	△ 244,311	△ 681,724
20	修繕保険金の受取額	320,584	373,825	286,706
21	法人税等の還付額	—	509,806	—
22	法人税等の支払額	△ 881,821	△ 366,356	△ 1,513,214
	営業活動による キャッシュ・フロー	7,664,448	5,503,933	5,452,106
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出	△ 325,951	△ 3,062,625	△ 301,568
2	有形固定資産の売却による 収入	—	1,491,527	—
3	投資有価証券の取得による 支出	△ 149,995	△ 100,000	△ 149,995
4	関連会社株式取得による 支出	—	△ 562,066	△ 1,290,928
5	貸付けによる支出	△ 8,266,200	△ 18,593,498	△ 8,356,920
6	貸付金の回収による収入	142,696	11,452,842	1,890,655
7	子会社株式取得による支出	—	△ 632	△ 420,550
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,599,450	△ 9,374,453	△ 8,629,307

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		7,596,178	83,854,176	40,545,136
2 短期借入金の 返済による支出		△ 3,469,443	△ 76,803,724	△ 36,386,301
3 長期借入れによる収入		1,780,296	162,645	6,902,207
4 長期借入金の 返済による支出		△ 4,888,328	△ 3,010,567	△ 7,545,044
5 株式の発行による収入		—	—	4,018,500
6 少数株主への配当金の 支払額		—	△ 87,828	△ 51,427
7 配当金の支払額		△ 192,877	△ 222,419	△ 192,877
財務活動による キャッシュ・フロー		825,823	3,892,280	7,290,192
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 62,489	67,997	△ 84,264
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 171,667	89,757	4,028,726
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,852,903	13,795,716	6,852,903
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		2,914,086	—	2,914,086
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,595,322	13,885,474	13,795,716

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 11社 MODEC (U.S.A.), INC. MODEC International L.L.C. FPSO PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. CANTARELL FSO, INC. ELANG EPS PTE LTD. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil</p> <p>前連結会計年度に持分法適用関連会社であったMODEC International L.L.C.はFMC TECHNOLOGIES, INC.社と合弁契約の修正により支配権を確保したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また、これに伴い同社の連結子会社であるSistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.及びMODEC Servicios de Petroleo do Brasilも当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 13社 MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 13社 同 左</p> <p>前連結会計年度に持分法適用関連会社であったMODEC International L.L.C.はFMC TECHNOLOGIES, INC.社と合弁契約の修正により支配権を獲得したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、これに伴い同社の連結子会社である Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. 及びMODEC Servicios de Petroleo do Brasilも当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd. は当連結会計年度に新規設立により連結子会社となり、MODEC Offshore Operations, Ltd. は重要性が増したために持分法非適用の関連会社から異動いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(2) 非連結子会社 1社 MODEC Offshore Operations, LTD.</p> <p>連結の範囲に含めない理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社 2社 MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. MODEC VENTURE 11 B.V.</p> <p>連結の範囲に含めない理由 MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の対象から除外しております。</p> <p>また、MODEC VENTURE 11 B.V. は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 2社 同 左</p> <p>連結の範囲に含めない理由 MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の対象から除外しております。</p> <p>また、MODEC VENTURE 11 B.V. は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月 31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>MODEC FPSO B.V. BUFFALO FPSO PTY LTD. BUFFALO FPSO PTE LTD.</p> <p>前連結会計年度に持分法適用関連会社であったMODEC International L.L.C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.及びMODEC Servicios de Petroleo do Brasilについては、当中間連結会計期間より連結子会社へ異動したことにより、持分法適用会社の範囲から除外しました。</p> <p>前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC FPSO B.V.については、持分の減少により当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD. BUFFALO FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V.</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>同 左</p> <p>前連結会計年度に持分法適用関連会社であったMODEC International L.L.C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.及びMODEC Servicios de Petroleo do Brasilについては、当連結会計年度より連結子会社へ異動したことにより、持分法適用会社の範囲から除外しました。</p> <p>前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC FPSO B.V.については、持分の減少により当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、MODEC VENTURE 10 B.V.は、新規設立により当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c. たな卸資産 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 仕掛工事 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 仕掛工事 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。 それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。 また、在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同 左 それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同 左 それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 同 左</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 884 574 1131"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c. ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e. リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>b. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、契約上随時現金化可能な短期貸付金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>持分法適用会社への売上取引により発生した未実現損益の処理については、従来、「持分法による投資損益」に加減させる会計処理方法を採用していましたが、未実現損益の金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「売上原価」に加減させる会計処理方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益がそれぞれ492,435千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	—	<p>持分法適用会社への売上取引により発生した未実現損益の処理については、従来、「持分法による投資損益」に加減させる会計処理方法を採用していましたが、未実現損益の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「売上原価」に加減させる会計処理方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益がそれぞれ460,440千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、総資産の総額の5/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における金額は822,592千円であります</p>	—
—	—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「休止資産減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は57,410千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債(長期)の金額が404千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が1,382千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,786千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,321,953千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,692,091千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,185,220千円</p>
<p>※2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 BUFFALO FPSO PTE LTD. 1,016,170千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$3,934千</p>	<p>※2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 7,659,495千円 MODEC FPSO B.V. 681,526千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 607,690千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$79,380千</p>	<p>※2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 3,818,469千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 1,446,139千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$38,849千</p>
<p>※3 休止固定資産 現在稼働を休止している資産の額(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 3,767,323千円</p>	<p>※3 休止固定資産 現在稼働を休止している資産の額(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 2,000,125千円</p>	<p>※3 休止固定資産 現在稼働を休止している資産の額(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 3,117,100千円</p>
<p>※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。 —</p>	<p>※4 消費税等の取り扱い 同 左</p>	<p>—</p>
	<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 100,000千 借入実行残高 US\$ 86,000千 差引額 US\$ 14,000千</p>	<p>—</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 45,019 千円 給与・賞与 532,318 千円 賞与引当金 繰入額 28,100 千円 退職給付費用 7,168 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 11,125 千円 減価償却費 71,486 千円 賃借料 101,007 千円 見積費 655,066 千円 — —	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 60,210 千円 給与・賞与 451,872 千円 賞与引当金 繰入額 21,076 千円 退職給付費用 3,052 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 23,656 千円 減価償却費 63,950 千円 賃借料 110,574 千円 見積費 462,919 千円 請負工事費 68,734 千円 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 41,874 千円 ※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 93,987 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 102,439 千円 給与・賞与 868,576 千円 賞与引当金 繰入額 14,661 千円 退職給付費用 11,431 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 27,533 千円 減価償却費 127,552 千円 賃借料 186,536 千円 見積費 798,705 千円 請負工事費 363,868 千円 — —

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,987,385 千円 短期貸付金 1,607,936 千円 現金及び現金同等 物 9,595,322 千円	現金及び預金勘定 9,699,779 千円 短期貸付金 4,185,694 千円 現金及び現金同等 物 13,885,474 千円	現金及び預金勘定 12,264,060 千円 短期貸付金 1,531,656 千円 現金及び現金同等 物 13,795,716 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,186千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,513千円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,264千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">7,393千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,657千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,699,757千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,757千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	15,700千円	減価償却累計額相当額	4,186千円	中間期末残高相当額	11,513千円	一年以内	5,264千円	一年以上	7,393千円	合計	12,657千円	支払リース料	2,197千円	減価償却費相当額	2,020千円	支払利息相当額	265千円	未経過リース料		一年以内	1,699,757千円	一年以上	—千円	合計	1,699,757千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,006千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,693千円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,998千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">3,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,393千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">806,448千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,448千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	15,700千円	減価償却累計額相当額	9,006千円	中間期末残高相当額	6,693千円	一年以内	3,998千円	一年以上	3,394千円	合計	7,393千円	支払リース料	2,632千円	減価償却費相当額	2,410千円	支払利息相当額	223千円	未経過リース料		一年以内	806,448千円	一年以上	—千円	合計	806,448千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,596千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,103千円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,083千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">4,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,025千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">921,443千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,443千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	15,700千円	減価償却累計額相当額	6,596千円	期末残高相当額	9,103千円	一年以内	5,083千円	一年以上	4,941千円	合計	10,025千円	支払リース料	4,829千円	減価償却費相当額	4,430千円	支払利息相当額	555千円	未経過リース料		一年以内	921,443千円	一年以上	—千円	合計	921,443千円
	その他 (工具器具備品)																																																																																					
取得価額相当額	15,700千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,186千円																																																																																					
中間期末残高相当額	11,513千円																																																																																					
一年以内	5,264千円																																																																																					
一年以上	7,393千円																																																																																					
合計	12,657千円																																																																																					
支払リース料	2,197千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,020千円																																																																																					
支払利息相当額	265千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
一年以内	1,699,757千円																																																																																					
一年以上	—千円																																																																																					
合計	1,699,757千円																																																																																					
	その他 (工具器具備品)																																																																																					
取得価額相当額	15,700千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	9,006千円																																																																																					
中間期末残高相当額	6,693千円																																																																																					
一年以内	3,998千円																																																																																					
一年以上	3,394千円																																																																																					
合計	7,393千円																																																																																					
支払リース料	2,632千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,410千円																																																																																					
支払利息相当額	223千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
一年以内	806,448千円																																																																																					
一年以上	—千円																																																																																					
合計	806,448千円																																																																																					
	その他 (工具器具備品)																																																																																					
取得価額相当額	15,700千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,596千円																																																																																					
期末残高相当額	9,103千円																																																																																					
一年以内	5,083千円																																																																																					
一年以上	4,941千円																																																																																					
合計	10,025千円																																																																																					
支払リース料	4,829千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,430千円																																																																																					
支払利息相当額	555千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
一年以内	921,443千円																																																																																					
一年以上	—千円																																																																																					
合計	921,443千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	489,224	178,637

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	100,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	233,368
合計	333,368

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,080,921	770,333

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	200,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	2,260,359
合計	2,460,359

前連結会計年度末（平成15年12月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	882,448	571,860

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	100,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,510,008
合計	1,610,008

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年6月30日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	5,267,033	—	5,254,167	12,865
合 計	5,267,033	—	5,254,167	12,865

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3. 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成15年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	5,917,624	—	5,740,797	176,827
合 計	5,917,624	—	5,740,797	176,827

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3. 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,338,537	2,966,930	1,543,487	9,208,439	—	33,057,394	—	33,057,394
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,050,699	2,413	—	1,835,093	—	2,888,206	(2,888,206)	—
計	20,389,237	2,969,343	1,543,487	11,043,532	—	35,945,601	(2,888,206)	33,057,394
営業費用	19,651,398	2,735,793	644,421	10,988,458	—	34,020,072	(3,111,160)	30,908,912
営業利益	737,838	233,549	899,066	55,074	—	1,925,528	222,953	2,148,482

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……パナマ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……リベリア

3. 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

4. 会計処理の変更に記載のとおり、持分法適用会社への売上取引により発生した未実現損益の処理については、従来、「持分法による投資損益」に加減させる会計処理方法を採用しておりましたが、未実現損益の金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「売上原価」に加減させる会計処理方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」における営業費用が492,435千円増加し、営業利益は492,435千円減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,486,077	1,745,516	1,296,680	18,121,618	—	30,649,892	—	30,649,892
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	513,251	345	—	501,506	—	1,015,103	(1,015,103)	—
計	9,999,328	1,745,862	1,296,680	18,623,125	—	31,664,996	(1,015,103)	30,649,892
営業費用	9,655,188	1,510,665	613,400	19,189,765	—	30,969,020	(1,021,211)	29,947,808
営業利益又は営業損 失(△)	344,139	235,196	683,279	△566,640	—	695,975	6,108	702,084

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール

(2) 中南米……パナマ

(3) 北米……米国

(4) その他の地域……リベリア

3. 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,973,915	4,912,868	2,731,714	21,133,130	—	66,751,629	—	66,751,629
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,513,264	17,011	—	3,189,017	—	4,719,293	(4,719,293)	—
計	39,487,180	4,929,879	2,731,714	24,322,148	—	71,470,922	(4,719,293)	66,751,629
営業費用	38,356,811	4,393,245	1,188,883	23,782,930	—	67,721,870	(5,118,192)	62,603,678
営業利益	1,130,368	536,634	1,542,831	539,218	—	3,749,052	398,899	4,147,951

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール

(2) 中南米……パナマ

(3) 北米……米国

(4) その他の地域……リベリア

3. 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「会計処理の変更」にありますように、当連結会計年度より、持分法適用会社への売上取引により発生した未実現損益の処理については、従来、「持分法による投資損益」に加減させる会計処理方法を採用しておりましたが、未実現損益の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「売上原価」に加減させる会計処理方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が261,456千円増加し、営業利益は同額減少し、また「北米」においては営業費用が198,983千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	11,274,963	9,420,566	7,036,211	3,710,032	1,611,642	33,053,415
II 連結売上高	—	—	—	—	—	33,057,394
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.1	28.5	21.3	11.2	4.9	100.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……タイ、インドネシア
- (2) アフリカ……ガボン、カメルーン
- (3) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (4) 北米……米国
- (5) オセアニア……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,277,712	17,421,256	2,727,151	154,009	9,066,751	30,646,881
II 連結売上高	—	—	—	—	—	30,649,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	56.8	8.9	0.5	29.6	100.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……インドネシア、ベトナム
- (2) アフリカ……ガボン、カメルーン、コートジボアール
- (3) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (4) 北米……米国
- (5) オセアニア……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	16,742,195	21,873,837	13,546,738	5,659,534	8,674,662	66,496,968
II 連結売上高	—	—	—	—	—	66,751,629
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	32.7	20.3	8.5	13.0	99.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……ベトナム、タイ
- (2) アフリカ……ガボン、カメルーン、コートジボアール
- (3) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (4) 北米……米国
- (5) オセアニア……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 407円13銭	1株当たり純資産額 537円11銭	1株当たり純資産額 505円87銭
1株当たり中間純利益 39円10銭	1株当たり中間純利益 27円16銭	1株当たり当期純利益 72円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、新株予 約権の残高がありますが、当社株式 が非上場・非登録であり、期中平均 株価が把握できないため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当た り中間純利益 26円34銭	潜在株式調整後1株当た り当期純利益 70円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,005,580	814,704	2,029,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,005,580	814,704	2,019,291
普通株式の期中平均株式数(株)	25,717,000	29,992,000	27,785,562
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	1,872,936	840,572
普通株式増加数(株)	—	1,872,936	840,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権 2,900,000株 これらの詳細につ きましては、第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等 の状況に記載の とおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>当社は、東京証券取引所より平成15年5月28日に上場承認を受け、平成15年7月2日に同取引所市場第二部に上場いたしました。株式上場に当たり、平成15年5月28日および平成15年6月11日開催の取締役会において、下記のとおり公募新株式の発行を決議し、平成15年7月1日に払込が完了いたしました。</p> <p>また、株式上場に伴う公募新株発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村証券株式会社が売出人となり、当社普通株式975,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成15年5月28日および平成15年6月11日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成15年7月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年7月2日付で資本金は4,311,125千円、発行済株式総数は29,017,000株となり、平成15年7月30日付で資本金は4,659,200千円、発行済株式総数は29,992,000株となりました。</p> <p>1. 公募新株式の発行</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 3,300,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金 714円</p> <p>(3) 発行価額中 1株につき 金 357円 資本に組入れられない額 (なお、引受価額が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れない。)</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(4) 発行価格及び引受価額 発行価格は、仮条件（840円～1,000円）を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成15年6月20日に決定いたしました。</p> <p>発行価格及び引受価額の値の決定については、発行価額以上の範囲で代表取締役社長に一任する。</p> <p>（発行価格は1,000円、引受価額は940円に決定。）</p> <p>(5) 募集の方法 発行価格での一般募集とする。</p> <p>(6) 払込期日 平成15年7月1日</p> <p>(7) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>2 第三者割当増資</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 975,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金 714円</p> <p>(3) 発行価額中資本に組入れない額 1株につき 金 357円 （なお、割当価格が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れない。）</p> <p>(4) 割当の方法 割当価格で野村証券株式会社に割当てる。割当価格については、公募新株式の発行における引受価額と同一とする。</p> <p>（割当価格は940円に決定。）</p> <p>(5) 払込期日 平成15年7月29日</p> <p>(6) 配当起算日 平成15年7月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,320,580		4,822,248		8,341,520	
2 売掛金		3,874,027		9,157,033		11,632,209	
3 仕掛工事		76,711		165		84,649	
4 短期貸付金		9,903,756		13,190,874		9,964,252	
5 その他	※3	290,657		1,807,312		1,691,651	
貸倒引当金		△271		△4,922		△3,347	
流動資産合計		19,465,463	84.6	28,972,712	72.3	31,710,936	87.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	24,573	0.1	34,890	0.1	33,017	0.1
2 無形固定資産		8,746	0.0	6,704	0.0	7,105	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社 長期貸付金		2,480,361		7,420,951		1,898,286	
(2) その他		1,031,740		3,619,814		2,730,869	
貸倒引当金		△3,400		△5,300		△5,300	
投資その他の資産 合計		3,508,702	15.3	11,035,465	27.6	4,623,855	12.7
固定資産合計		3,542,022	15.4	11,077,060	27.7	4,663,978	12.8
資産合計		23,007,485	100.0	40,049,772	100.0	36,374,914	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		3,207,153		4,187,546		6,323,118		
2 短期借入金	※4	9,040,926		20,661,036		8,714,262		
3 未払費用		290,461		376,852		307,155		
4 未払法人税等		493,599		627,995		191,936		
5 その他		260,367		403,197		2,044,146		
流動負債合計		13,292,508	57.8	26,256,628	65.6	17,580,621	48.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		1,028,370		—		5,505,373		
2 退職給付引当金		86,915		102,018		95,859		
3 役員退職慰労引当金		34,016		74,080		50,424		
4 その他		16,579		232,017		164,452		
固定負債合計		1,165,880	5.0	408,116	1.0	5,816,109	16.0	
負債合計		14,458,389	62.8	26,664,744	66.6	23,396,730	64.3	
(資本の部)								
I 資本金		3,133,025	13.6	4,659,200	11.7	4,659,200	12.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,683,025		5,175,350		5,175,350		
資本剰余金合計		2,683,025	11.7	5,175,350	12.9	5,175,350	14.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		68,600		68,600		68,600		
2 任意積立金		2,907		2,146		2,907		
3 中間(当期)未処分利益		2,556,143		3,025,234		2,734,728		
利益剰余金合計		2,627,650	11.4	3,095,981	7.7	2,806,236	7.7	
IV その他有価証券 評価差額金		105,395	0.5	454,496	1.1	337,397	1.0	
資本合計		8,549,096	37.2	13,385,028	33.4	12,978,184	35.7	
負債資本合計		23,007,485	100.0	40,049,772	100.0	36,374,914	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,382,211	100.0		9,993,853	100.0		39,473,011	100.0
II 売上原価			18,615,943	91.3		8,730,690	87.4		37,016,562	93.8
売上総利益			1,766,268	8.7		1,263,163	12.6		2,456,448	6.2
III 販売費及び一般管理費			543,078	2.7		526,374	5.2		1,078,821	2.7
営業利益			1,223,189	6.0		736,788	7.4		1,377,626	3.5
IV 営業外収益	※1		40,648	0.2		450,727	4.5		583,631	1.5
V 営業外費用	※2		181,604	0.9		285,258	2.9		538,715	1.4
経常利益			1,082,233	5.3		902,257	9.0		1,422,542	3.6
VI 特別損失	※3		—	—		—	—		130,843	0.3
税引前中間(当期) 純利益			1,082,233	5.3		902,257	9.0		1,291,699	3.3
法人税、住民税 及び事業税		494,470			622,517			464,934		
法人税等調整額		△29,411	465,058	2.3	△244,945	377,572	3.7	31,003	495,937	1.3
中間(当期)純利益			617,175	3.0		524,684	5.3		795,761	2.0
前期繰越利益			1,938,967			2,500,549			1,938,967	
中間(当期)未処分 利益			2,556,143			3,025,234			2,734,728	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="181 703 574 943"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月 31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月 31日)
<p>(税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債(長期)の金額が404千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が1,382千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,786千円増加しております。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,155千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,931千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,212千円</p>
<p>※2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. 9,108,880千円 MODEC INTERNATIONAL L. L. C. 2,171,375千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 1,016,170千円 EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. 833,164千円 LANGSA FPSO PTE LTD. 299,500千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$106,793千であります。 また、上記のほか子会社CANTARELL FSO, INC.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は33,762千円であります。</p>	<p>※2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B. V. 7,659,495千円 CANTARELL FSO, INC. 7,350,957千円 MODEC FPSO B. V. 681,526千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 607,690千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$147,174千であります。</p>	<p>※2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. 7,921,208千円 MODEC VENTURE 10 B. V. 3,818,469千円 MODEC INTERNATIONAL L. L. C. 1,941,912千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 1,446,139千円 LANGSA FPSO PTE LTD. 267,850千円 EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. 256,650千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$135,604千であります。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。 —</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 100,000千 借入実行残高 US\$ 86,000千 差引額 US\$ 14,000千</p>	<p>—</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 26,380千円 受取配当金 616千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 320,414千円 受取配当金 5,175千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 222,105千円 受取配当金 325,793千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 60,967千円 為替差損 118,483千円 —	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 218,140千円 為替差損 35,186千円 —	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 188,113千円 新株発行費 54,043千円 為替差損 263,550千円 ※3 特別損失の主要項目 貸倒損失 130,843千円
※4 減価償却実施額 有形固定資産 2,750千円 無形固定資産 1,630千円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 4,727千円 無形固定資産 1,393千円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 6,807千円 無形固定資産 3,270千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額 相当額	減価償却累計額 相当額	減価償却累計額 相当額
中間期末残高 相当額	中間期末残高 相当額	期末残高相当額
②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料期末残高相当額
一年以内	一年以内	一年以内
一年超	一年超	一年超
合計	合計	合計
③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
減価償却費 相当額	減価償却費 相当額	減価償却費 相当額
支払利息 相当額	支払利息 相当額	支払利息 相当額
④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額とし、各 期への配分方法については、利 息法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 332円43銭	1株当たり純資産額 446円29銭	1株当たり純資産額 432円39銭
1株当たり中間純利益 24円00銭	1株当たり中間純利益 17円49銭	1株当たり当期純利益 28円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 16円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 27円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	617,175	524,684	795,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	617,175	524,684	785,761
普通株式の期中平均株式数(株)	25,717,000	29,992,000	27,785,562
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	1,872,936	840,572
普通株式増加数(株)	—	1,872,936	840,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,900,000株 これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>当社は、東京証券取引所より平成15年5月28日に上場承認を受け、平成15年7月2日に同取引所市場第二部に上場いたしました。株式上場に当たり、平成15年5月28日および平成15年6月11日開催の取締役会において、下記のとおり公募新株式の発行を決議し、平成15年7月1日に払込が完了いたしました。</p> <p>また、株式上場に伴う公募新株発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村證券株式会社が売出人となり、当社普通株式975,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成15年5月28日および平成15年6月11日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成15年7月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年7月2日付で資本金は4,311,125千円、発行済株式総数は29,017,000株となり、平成15年7月30日付で資本金は4,659,200千円、発行済株式総数は29,992,000株となりました。</p> <p>1. 公募新株式の発行</p> <p>(1) 発行する株 当社普通株式 式の種類及 3,300,000株 び数</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金 714円</p> <p>(3) 発行価額中 1株につき 資本に組入 金 357円 れない額 (なお、引受価額が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れない。)</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(4) 発行価格及び引受価額 発行価格は、仮条件（840円～1,000円）を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成15年6月20日に決定いたしました。 発行価格及び引受価額の値の決定については、発行価額以上の範囲で代表取締役社長に一任する。 （発行価格は1,000円、引受価額は940円に決定。）</p> <p>(5) 募集の方法 発行価格での一般募集とする。</p> <p>(6) 払込期日 平成15年7月1日</p> <p>(7) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 975,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金 714円</p> <p>(3) 発行価額中資本に組入れない額 1株につき 金 357円 （なお、割当価格が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れない。）</p> <p>(4) 割当の方法 割当価格で野村証券株式会社に割当てる。割当価格については、公募新株式の発行における引受価額と同一とする。 （割当価格は940円に決定。）</p> <p>(5) 払込期日 平成15年7月29日</p> <p>(6) 配当起算日 平成15年7月1日</p>		

(2) 【その他】

平成16年8月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 112,470千円
- (2) 1株当たりの配当金 3円75銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年9月16日

(注) 平成16年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成16年3月26日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月25日

三井海洋開発株式会社

代表取締役社長 山田 健司 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池谷 修一 ㊞

関与社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 9 月 16 日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 池 谷 修 一 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 福 田 厚 ⑩

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成 16 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月25日

三井海洋開発株式会社

代表取締役社長 山田 健司 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池谷 修一 ㊞

関与社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が三井海洋開発株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 9 月 16 日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 池谷 修一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日までの第 19 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社の平成 16 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。